

令和5年度

事業報告書

学校法人 誠真学園

1 法人の概要

(1) 名 称 学校法人 誠 真 学 園

(2) 理 事 長 山 口 義 康 (27.1～)

(3)) 所 在 地 〒 9 8 9 - 6 1 0 5 宮城県大崎市古川福沼一丁目 2 7 - 2

電話 0229-23-3220 F A X 0229-23-3455

ホームページアドレス <http://miyagi-seishin.ac.jp/>

(4) 法人の沿革

昭 37. 12	学校法人祇園寺学園の設置認可
昭 37. 12	祇園寺高等学校の設置認可
昭 38. 4	同校開設 (普通科)
昭 42. 1	祇園寺学園短期大学の設置認可 (家政科)
昭 42. 4	祇園寺学園短期大学開設 (家政科)
昭 43. 4	中学校教諭二種普通免許状 (家庭・保健) 授与の課程として認定
昭 51. 11	祇園寺学園短期大学附属「まこと幼稚園」の設置認可
昭 52. 4	祇園寺学園短期大学附属「まこと幼稚園」開園
昭 52. 12	保育科の設置認可
昭 53. 1	幼稚園教諭二種普通免許状授与の課程として認可
昭 53. 3	保母養成課程の認可
昭 53. 4	祇園寺短期大学に保育科設置
昭 54. 10	まこと幼稚園 園舎増築
昭 55. 3	祇園寺学園短期大学附属「まこと幼稚園」を分離
昭 55. 4	明誠学園設立 (まこと幼稚園、技芸専門学校)
昭 61. 4	祇園寺高等学校を分離
昭 63. 4	法人名を「祇園寺学園」から「誠真学園」に変更
昭 63. 4	明誠学園まこと幼稚園と祇園寺学園技芸専門学校と分離
昭 63. 4	大学名を祇園寺学園短期大学から「宮城誠真短期大学」と変更
昭 63. 4	家政科を生活学科と科名変更
平 2. 4	中学校教諭二種免許状 (家庭・保健) 及び幼稚園教諭二種免許状授与の課程として再認定
平 4. 4	保育士養成課程の再認定
平 15. 4	幼稚園教諭二種免許状の再課程認定
平 15. 5	生活学科を廃科
平 19. 6	研究室増設
平 21. 2	学舎耐震工事及び学舎改修工事竣工
平 21. 10	体育館新築工事竣工
平 22. 3	財団法人日本私立短期大学基準協会による平成 21 年度第三者評価審査で「適格」と認定
平 22. 3	まこと幼稚園東園舎解体工事・ホール新築工事着工
平 22. 9	まこと幼稚園ホール完成
平 22. 9	まこと幼稚園桜の目グラウンド売却
平 23. 3	東日本大震災により校舎 (木造校舎・鉄筋校舎)、施設・設備被害甚大 (年度内復旧工事終了)
平 25. 10	新受水槽設置工事竣工、
平 26. 1	男子トイレ新設工事 (体育館用)
平 26. 4	男女共学制導入
平 26. 9	木造校舎解体
平 27. 1	山口君子理事長・学長・園長死去により退任
平 27. 1	山口義康理事長・学長・園長に就任
平 27. 2	山口君子前理事長・学長お別れ会

平 28. 3 学生昇降口改修 入口自動ドア化
 平 28. 3 廊下階段壁塗装、教室照明 LED 化
 平 28. 8 2号棟(研究室・学生ホール・器具庫)建設工事着工
 平 29. 3 財団法人日本私立短期大学基準協会による平成 28 年度第三者評価審査で「適格」と認定
 平 29. 3 2号棟竣工
 平 29. 6 山口君子前理事長・学長胸像披露式
 平 29.10 本学創立 50 周年記念式典・記念事業〈演奏会・講演会〉
 平 30.12 指定保育士養成施設の学則変更承認
 平 30. 1 図工室 音楽演習室 PC 室エアコン設置
 平 31. 1 幼稚園教諭二種免許状の再課程認定
 令 元.9 トイレ洋式化工事
 令 元.9 高等教育修学支援制度機関要件対象校
 令 2. 3 私立学校法一部改正に伴う寄附行為の変更
 令 2. 3 新型コロナウイルス流行に伴い、卒業証書・学位記授与式 職員学生のみで簡略実施
 令 4. 3 園庭固定遊具交換工事 (ジャングルジム 2 基解体→吊り輪ハントウ棒・鉄棒設置)
 令 4.11 大崎中央高等学校との高大連携事業に関する協定の締結
 令 5. 4 明誠学園まこと幼稚園を吸収合併
 令 6. 3 日本私立短期大学基準協会令和 5 年度認証評価で「適格」と認定

(5) 設置学校名 宮城誠真短期大学 保育科 学長 山口義康
 宮城誠真短期大学附属まこと幼稚園 園長 山口義康

(6) 建学の理念

本学の創立者である祇園寺きく女史が、生涯教育の理想とした「白菊のように霜に耐え、清く・美しく」を建学の精神としている。その建学の精神に基づき、社会人・職業人として、必要な知識や技術を身につけ、保育に携わる人材の養成を基本目的とし、幼児教育・乳幼児保育を目指す本学学生を、強い意志をもち、心温かく、誠実で、良識ある人材として、社会に送り出すことを建学の理念としている。

(7) 本学の教育の基本

【宮城誠真短期大学】

令和 5 年度は以下の教育目標及び三つのポリシーを基本に据えて教育活動を展開した。

◇教育目標

良識ある人間性豊かな保育者を養成するために、次の三つを重点に教育活動を展開していく。

- ① 短期大学に学ぶ者としての豊かな教養を身につける。
- ② 保育者をめざす者としての専門的力量を身につける。
- ③ 社会に貢献する者としての社会性を身につける。

◇学位授与の方針 (ディプロマポリシー)

本学は、保育者養成を目的とする単科短期大学である。学生には、建学の精神を礎にした短期大生としての教養的な学び、保育者としての専門的な学び、社会人として必要な社会性の学びの場を提供する。

本学学則が定める卒業に必要な 62 単位以上を取得し、次の①～③までを満たした学生に卒業を認定し短期大学士の学位を授与する。

- ① 短期大学に学ぶ者として、豊かな教養が身につけていること。
- ② 保育に携わる者として、専門的資質が身につけていること。
- ③ 社会に生きる一員として、社会性が身につけていること。

◇教育課程編成・実施の方針 (カリキュラムポリシー)

本学の建学の精神と教育目標に基づき、人間性豊かな学生の自己確立を促し、保育専門職に携

わるに必要な知識・技能・態度等を養う教養科目、専門科目、関連科目を柱とする教育課程を編成する。

- ① 豊かな教養を養う教養科目・関連科目群
- ② 幼稚園教諭・保育士資格などの免許、資格取得に必要な専門科目群
- ③ 社会性を豊に営むに必要な判断力、応用力、他者との協調など社会性を養う科目群

◇入学受け入れの方針（アドミッションポリシー）

本学は、保育に携わる学生の養成に努め、社会に寄与する人材の養成を目的にし、次のような人を学生として受け入れる。

- ① 保育・福祉に関心があり、誠実で子どもに愛情を届けられる人。
- ② 短期大学で学ぶに必要な基礎学力と素養が備わっていて、保育者になる強い意志を持ち続けられる人。
- ③ 主体的に自己成長を図り、他と協調してコミュニケーションがとれる人。

【まこと幼稚園】

◇教育目標

集団生活に適応できる心身ともに健全で心豊かな子どもを育成する。

- ・明るく丈夫な子ども（健康に必要な習慣を身につけ、戸外で元気に遊ぶ）
- ・きまりを守り、友だちと仲よくする子ども。（集団生活に喜んで参加し、きまりを守り相手のことも考えて行動する）
- ・よく考え、工夫する子ども。（自分で考えたり工夫したりして物事に取り組む）

(8) 学生の状況

(令和5年5月1日現在)

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	収容定員充足率
宮城誠真短期大学保育科	50名	47名	100名	92名	92%
まこと幼稚園			200名	79名	39%

(9) 役員

- ① 理事 定員数 6名、監事 2名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
理事長・山口義康	平成27年1月24日	常勤	理事長・学長
理事・山崎 秀興	平成21年9月11日	非常勤	医師
理事・深野 一郎	平成21年9月11日	非常勤	医師
理事・岩橋 正樹	平成21年9月11日	非常勤	医師
理事・佐々木ふき子	平成21年9月11日	非常勤	幼稚園教頭
理事・大井 知教	平成27年9月11日	非常勤	医師
監事・大津 満	令和2年3月1日	非常勤	会社社長
監事・小山 孝子	平成25年9月11日	非常勤	会社員

- ② 評議員 定員数 14名

(理事長兼学長、園長、法人職員・理事会選任2名、法人大学卒業者・25歳以上・理事会選任2名、評議員選任1名、学識経験者8名、)

(10) 教員

【宮城誠真短期大学】

- ① 本務者 教授 3名・准教授 2名・講師 4名 計9名
- ② 兼務者 教員からの兼務6名・教員以外からの兼務者10名 計16名
 - ※ 専任教員一人当たり学生数 = 10.22人
 - ※ 専任教員と非常勤教員の比率 = 1:1.78
- ③ 学位並びに研究業績（専任教員）

- 学位 ・ 学士 9名 ・ 修士 0名
○研究業績 論文発表者9名 , 学会発表者 0名

【まこと幼稚園】

教員13名（園長1名、教頭1名、教諭9名、パート教諭2名）

(11) 職 員

【宮城誠真短期大学】① 本務者 4名 ② 兼務者 9名

【まこと幼稚園】3名（事務職員2名、嘱託運転手2名）

2 事業の概要

【宮城誠真短期大学】

(1) 令和5年度の事業の目的・計画

本学の建学の精神、その理念に基づき、教育目標としている、社会人・職業人として、必要な知識や技術を身につけ、保育に携わる人材の育成を推進していく。有為な幼稚園教諭並びに保育士の養成のため、地域の要望に応じていく。

- ① 教育課程は、カリキュラムポリシーを基にし、学生の視点に立った学習への転換を図りながら、アクティブな学びの場の拡充に向けて検討を重ねていく。
- ② 学生にとって親しみのある充実した学びの場となるよう環境整備に努める。
- ③ 学生の学習状況を常に把握し指導法の改善を意図した研修（FD・SD）に努める。
- ④ 18歳人口の急激な減少に対しての、学園の中長期的計画や展望にたった経営に努める。

(2) 令和5年度の事業の進捗状況並びに概要

※ 新型コロナ感染の第5類移行に伴い、感染予防を配慮しつつも、従来通りの事業を行うことができた。

前述「(1) 本年度の事業の目的・計画」の①～④について

①について

<指導法改善の取組み>

- ・授業アンケートや日々の学習成果、授業参加態度等を参考にしながら、学生の学習参加意欲や授業に対する満足度向上と学習成就感を獲得させるための指導法改善に努めた。
- ・学生の基礎学力（特に国語力）向上とピアノ等の基礎技能定着を意図した指導に取組んだ。

<再課程認定に向けての取組み>

- ・教職課程の再課程認定が行われ、担当教科における業績、指導担当者の配置等、学内体制を整備した。また、厚労省による保育士養成科目の再編成等に関する対応についても年次計画で対応してきた。

<福祉活動の推進>

- ・各種団体からのボランティア募集の案内も多くなり、ボランティア要請の回数も増えてきた。しかし、老人介護施設や障がい者施設や団体からのボランティア要請はコロナの影響から、まだ滞っている状態である。
- ・2年生全員に対する救急救命講習は、例年通り4月の第3土曜日に実施することができた。

<地域連携活動>

- ・県生涯学習課主催の県民大学は今年度も開設することができ、4つの講座で延べ人数90名の参加者があった。
- ・大崎市学生消防団として、2年生9名、1年生15名、計24名が活動に参加した。
「救急医療週間における救急普及啓発活動」や「学生消防団員研修」「火災予防啓発活動」「大崎市消防団出初式」等の活動を行った。令和6年3月には、2年生9名が活動認証状を交付され退団した。

②について

<子どもとの関わり活動の工夫>

- ・まこと幼稚園での預かり保育を通じた体験活動は、1月中旬から3月中旬まで行った。
- ・男女共学9年目、学生の放課後自主活動を促した。但し、有志によるサークル活動が活発であったとはいえない現状であった。

<学生の生活環境の整備>

- ・完成5年目になる2号棟学生ホールの活用については、生活環境の充実とともに、学生同士の交流機会を増やすことでコミュニケーション能力を高め、学生生活の充実発展に資するところがあつたが、学習指導時間の有効活用についても更なる工夫と改善が必要である。

③について

<FD・SDによる評価活動の研修 >

- ・学習の質の向上を目指し、認証評価の中核的キーワードである学習成果を可視化して捉えられるようにカリキュラムマップによる学生の自己評価を実施した。またGPAによる評価方法を研修し、学生の学習到達度合を評価しながら学習指導の質転換に生かすよう努力した。

<教育研究の充実>

- ・教員の教育研究と指導の充実、教育効果向上に資することを旨として研究室10室を有効に活用している。より充実した設備・備品の補充にも取り組んできた。

<Active Learning の積極的導入を図る>

- ・教育の質向上を意図したActive Learningの授業構成を積極的に推進するため、教員間の相互参観授業を行った。

④について

短期大学を取り巻く状況が厳しい中で、本学園は宮城県北部唯一の保育者養成短期大学であることを認識し、地域のニーズに応じていくべく施策を検討し、実施可能な範囲で実践した。

特に、男子学生募集10年目になることも意識しながら以下のことについて実践してきた。

<学生募集・入試に関わる年間予定一覧表の作成>

- ・年間を通じて学生募集を行うという視点に立ち、学生募集に関わる高校訪問、総合型選抜を含め全入学試験の予定表等を基にした年間計画一覧表を作成し、実践に結びつけた。

<学生募集について>

- ・高等学校訪問計画をきめ細かく計画し、同一校を複数回訪問し本学の教育について説明し、本学受験を勧誘してきた。
- ・全教員が実習指導訪問前後に高等学校を訪問し在学生の情報等を伝える努力をしてきた。
- ・常に高等学校との情報交換ができる体制をとってきた。
- ・ホームページを改善し、本学の情報を生徒の立場に立って工夫し内容更新を行ってきた。
- ・新聞広告に加えて、高校生が購読活用している情報誌の活用を拡充した。
- ・キャンパスガイドに地域情報も掲載誌、地域の短期大学としての認知度向上に努めた。
- ・募集要項を可能な限り早めに作成し、受験生に配布できるように努めた。
- ・県外の高校訪問もだいぶ受け入れられるようになり、横手・湯沢方面の高校にも何度か訪問できた。、昨年度は県外出身学生が11名だったが、今年度は岩手県の2名のみに留まった。

<入学試験について>

- ・受験生の本学アドミッションポリシーへの合致度を見極める方策の一環として、総合型選抜入試内容に検討を加え、感想文を「書く」活動を取り入れているが、他短大はエントリーシートの記入内容が国語の評価としており、入試試験当日は面接のみであることから、本学の受験者が減少したことも考えられる。
- ・今年度は、特待生制度を設けた。保育検定2級、漢字検定准2級以上取得生徒、3親等以内の親族卒業生にいる場合、入学試験成績上位若干名に入学金の一部(5万円)を免除することにした。

<奨学資金貸付・授業料免除について>

- ・入学志願生の中には、経済的な理由でやむなく入学を諦めざるを得ない者も出ている。本学においては、日本学生支援機構による修学支援制度や奨学金制度、各県の社会福祉協議会による保育士修学給付型奨学金制度を活用している。更に、各種団体による給付型奨学金の紹介も積極的に行い、応募採用される学生も増えている。

年々、分割納入希望を含め経済的に厳しさを訴える学生が増えている。こうした傾向に学校としていかに対処し、経済的に困窮する有為な学生の支援方法を鋭意検討している。

(3) 中期的な計画の進捗状況

①学生数の確保について

令和元年度入学生は39名だった。そのため、入学者数増を目ざし、地方説明会の実施や高校訪問回数を増やしたり、オープンキャンパスの内容を検討したり予約制を導入したりして参加者を増やす試みを実施した。その結果、令和2年度は47名、令和3年度は50名、令和4年度は48名、令和5年度は47名と安定した入学数で推移してきている。

財務基盤の更なる強化に向け、定員を充足するために入試改革を行ったところ、令和5年度の受験者数が激減したため、年度後半に入試検討委員会で対策会議を開催した。そして、再度学生募集を行い、総合型選抜の追加募集で1名、後期入試で1名を獲得したが、結果は合計19名と非常に少ない入学者数となった。

②地域連携の強化について

- ・地域への学校開放としては、まこと幼稚園の運動会をはじめ、市内の保育所の運動会の会場として、本学体育館を貸与した。練習日や前日の準備に関しても、授業等に支障のないところで貸与している。
- ・高大連携に関しては、大崎中央高校剣道部に毎週火曜日と木曜日の放課後に体育館を貸与している。他、ハンドボール部やサッカー部に関しても、授業や行事に支障のないところで、体育館を貸与している。

③優秀教員の確保について

- ・非常勤講師の高齢化に伴い、一部教養科目の担当講師の確保に努めている。

④学生の資質について

- ・学生のいわゆる「社会人基礎力」については、基礎学力の定着も意図し、全学体制で計画的に向上を図っている。

⑤施設設備の充実について

- ・前回の認証評価の課題解決に向けて、マルチメディア教室を設置するなど、財務状況に応じて充実を図っている。

(4) 入学試験に関する状況（令和5年度入学）

入 試	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
総合選抜型入試 3回実施	22名	22名	22名	22名
社会人	0名	0名	0名	0名
学校推薦入試	24名	24名	24名	24名
一般前期入試	1名	1名	1名	1名
一般後期入試	0名	0名	0名	0名
合計	47名	47名	47名	47名

(5) 卒業・学位記授与数・幼稚園教諭二種免許状・保育士資格等の状況

- ① 卒 業 43名
- ① 学位記授与数 43名（授与率 100%）
- ② 幼稚園教諭二種免許状取得数 43名
- ③ 保育士資格取得数 43名

(6) 就職・進学状況

- ① 幼稚園教諭 4名
- ② 保育所(園) 31名
- ③ 保育教諭 6名
- ④ 福祉施設（施設保育士） 1名
- ⑤ 児童厚生指導員 1名
- ⑥ 介護施設 0名
- ⑦ 一般職 0名
- ⑧ 在家庭 0名

(7) 令和5年度の主な学校行事・法人関連理事会・評議員会等

- 4月3日(月) 2年オリエンテーション
4日(火) 2年前期講義開始
5日(水) 1年オリエンテーション(～6日)
8日(土) 第36回入学式 全職員会議 第1回教授会
10日(月) 1年前期講義開始
19日(水) 体育館西側花壇土入れ作業(～20日)
14日(金) 学生・職員健康診断
22日(土) 上級救命講習
28日(金) 学生総会・学生レク大会
5月12日(月) 2年避難訓練(地震)
17日(水) さつまいもの苗植え
18日(木) 教育・保育実習壮行会
22日(月) 2年教育実習開始
22日(月) 学校法人全職員会議(まこと幼稚園)
23日(火) 第2回教授会
24日(水) 1年教育相談(～26日) 1年避難訓練
28日(日) 第1回理事会・評議員会
6月21日(水) 2年個人面談(～23日)
27日(火) 第3回教授会
7月1日(土) 第1回オープンキャンパス
3日(月) 2年保育実習Ⅰ(保育所)開始(～7/14) ※実習保育所(園)により日程・期間に相違
18日(火) 第4回教授会
22日(金) 1年夏季休業(～8/17)
23日(土) 第1回オープンキャンパス
24日(月) 2年保育実習Ⅱ(保育所)開始(～8/4)
8月7日(月) 2年生夏季休業(～8.15)
15日(火) 講義再開
19日(土) 総合型選抜①面談日
22日(火) 第5回教授会
24日(木) 1年生前期講義終了、県民大学開講式
25日(金) 2年生前期講義終了、1年前期試験
27日(月) 1・2年前期試験(～30日)
31日(木) 県民大学②講座
9月1日(金) 前期試験結果通知
2日(土) 第2回オープンキャンパス
5日(火) 1, 2年追試・再試、第6回教授会
7日(木) 1年保育所見学、県民大学③講座
8日(金) 1年施設見学
11日(月) 2年施設実習開始(～25日) ※実習先により日程・期間に相違あり
幼大連携推進委員会(会議室)
13日(水) 臨時教授会
14日(木) 県民大学④講座・閉講式
16日(土) 総合型選抜②面談日
19日(火) FD・SD研修会
26日(火) 認証評価訪問指導(～27日)
29日(金) 前期教育活動反省会
10月2日(月) 後期講義開始
3日(火) 第7回教授会
6日(金) 1年年金セミナー
13日(金) 実習体験発表
14日(土) 総合型選抜③面談日
20日(金) FD・SD研修会
26日(金) さつま芋掘り(全校)
28日(土) 誠真祭りハーサル
29日(日) 誠真祭ステージ発表、ゲーム等

11月1日(水)	合否判定会議
7日(火)	第8回教授会、会計監査(～8日)
8日(水)	全校避難訓練(火災想定)
13日(月)	1年生き生きキャリアスタート事業
14日(火)	学生募集委員会
20日(月)	入試問題作成委員会
25日(土)	学校推薦型選抜
29日(水)	FD・SD研修会
12月8日(金)	学生募集委員会
11日(月)	入試問題作成委員会
19日(火)	第9回教授会、キャンパスガイド写真撮影
22日(金)	年末学生大掃除
25日(月)	キャンパスガイド写真撮影、冬季休業前講義終了日
26日(月)	冬季休業(～1.4)
1月5日(木)	冬季休業後講義再開
15日(月)	学長新年あいさつ、第10回教授会
19日(金)	就職内定者体験発表会、(1,2年合同)
20日(土)	総合型選抜追加募集試験
23日(火)	キャンパスガイド写真撮影
26日(金)	学生会役員選挙投票日
30日(火)	卒業発表会総練習(多目的ホール)
2月1日(木)	講義最終日、臨時教授会、学生会会計監査
2日(金)	休校日(卒業発表会自主練習)
3日(土)	第32回卒業発表会
4日(日)	一般後期選抜・社会人選抜
6日(火)	後期試験(～2.8)
9日(金)	入試合否判定会議、後期試験結果報告
13日(火)	学生会総会
14日(水)	追・再試験(～2.15)
19日(月)	1年観察実習(～2.21)まこと幼稚園訪問
17日(金)	卒業・進級認定会
20日(月)	3F1、3F2、PC室補修工事(～3.6)
21日(水)	第11回教授会・年度末反省会
26日(木)	児童館実習(～3.8)
3月2日(土)	第3回オープンキャンパス
3日(日)	第3回理事会・評議員会
4日(土)	第3回オープンキャンパス
8日(金)	免許状・資格証授与式
10日(土)	第36回卒業式・学位記授与式 (卒業生・職員・保護者・在学生・来賓6名参加のもと実施)
12日(火)	1階職員トイレ配管工事(～19日)
22(金)・26(火)	入学予定者ピアノレッスン

(8) 教育課程について

① 取得できる免許状及び資格

保育科	幼稚園教諭 二種免許状	保育士資格	社会福祉主事 任用資格	准学校心理士	児童厚生二級 指導員
	○	○	○	○	○

② 卒業要件

- i 卒業に必要な科目合計は、62単位以上を履修していること
- ii 教養科目については、11単位以上を履修していること
- iii 専門科目については、教職に関する専門科目を含めて51単位以上を履修していること

③成績評価

- i 成績評価は、試験（筆記・実技）の点数と授業への参加状況・課題への対応状況・レポート等の提出状況・実習時の評定等、学生の授業への取り組みと成果等を加味した総合評価とする。
- ii 成績評価は、上記に基づき下記のように点数と評価によって示され、学生には、秀・優・良・可・不可の5種類の評価で、各自に通知する。

100点～90点・・・秀 89点～80点・・・優
 79点～70点・・・良 69点～60点・・・可
 59点～0点・・・不可

- ④ 卒業証書・学位記（短期大学士）の授与
 - ・2年以上在学し、上記の卒業要件の単位を取得した者に授与される。

(9) 学生支援について（充実した学生生活を送るために）

- ① 学生に相談内容が生じた場合、「教育相談部」が中心となって相談内容を仕分けして解決に当たるようにしている。大学だけで解決できそうでない場合には、専門の臨床心理士を紹介している。

内容による担当の仕分けは下記のとおりである。

- 学習相談部→学生部が担当
- 進路相談・就職相談→キャリアガイダンス担当
- その他の心や身体の悩みなどの相談→教育相談担当
- 宿舍の斡旋→総務・厚生課担当
- アルバイト→厚生課担当
- 奨学金関係→総務課担当
- ② カウンセラーについて
 - 学内教員がカウンセラーとして毎週2回相談に応じる体制がある。
 - 相談を希望する学生は、教育相談部に申し込む。

(10) 学生納付金について

	授業料	入学金	諸経費
1年生	前期 365,000 円	270,000 円	82,000 円
	後期 365,000 円		
2年生	前期 365,000 円	/	131,000 円
	後期 365,000 円		

(11) 授業料減免について

令和2年4月より高等教育修学支援制度が始まり、今まで本学独自で実施していた授業料減免の要件に該当する学生は、給付型奨学金ですべてカバーできるようになった。学生は学生支援機構に申込み、収入に応じて減免額が決定される。その決定額を大学で減免し、その減免額の総額を私学事業団より大学に振り込まれている。

1年生 入学金減免 13名 2,250,300 円 授業料減免 13名 5,373,700 円
 2年生 授業料減免 9名 4,030,300 円
合計 9,404,000 円

(12) 奨学金関係について

- ・日本学生支援機構の奨学金制度を希望する学生に対して、入学後に「募集説明会」を行い、総務課で担当して申し込みに当たっての支援を行っている。
- ・宮城県保育士修学資金貸付制度（給付型）を希望する学生に対しては、応募要項が届き次第借入説明会を開催し、申請に当たっての支援を行っている。
- ・その他、各県の保育士修学資金借入制度や各種団体等々の奨学金（給付型も含む）に関しても申請のための支援を行っている。

(13) 教育環境について

宮城誠真短期大学保育科	宮城県大崎市古川福沼一丁目 27-2	J R 陸羽東線 古川駅下車 J R 東北新幹線 古川駅下車
-------------	--------------------	---

	<p>【キャンパスの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 常時使用しているのは、鉄筋本校舎で、講義用教室、演習室、多目的ホール、図工室、会議室、コンピュータ室、図書室、ピアノレッスン室、1・2階学生ホール、調理室、教育相談室、就職支援室、応接室、事務室、講師控室、マルチメディア教室が設置されている。付随して休憩用・憩いの場としての中庭がある。また2号棟には10室の研究室と、1・2年共有の学生ホール、器具庫が設置されている。
	<p>【運動施設の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運動施設としては、グラウンド、体育館、テニスコートがある。テニスコートは地域の小学生の運動クラブに開放している。また、体育館は近隣の保育所の運動会の際に開放している。また、大崎中央高校の部活動のための練習場としてや社会教育のために一般開放している。
	<p>【課外活動の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育者養成短期大学なので、サークル等学生の課外活動の実施が難しい状況にある。時間的に余裕が出来た時など、有志による運動施設での活動が行われている。また、ハンドベル愛好会があり、クリスマスの時期になるとボランティア活動としての要請があると演奏活動を行っている。

(14) 社会的活動について

・ 本学では、学生に対して社会的活動を奨励するとともに大学を開放するなど、地域社会との交流を図っている。1年生の入学後に実施するオリエンテーションにおいて、学生ボランティアを必要としている地域団体から、内容の説明を聞く機会を設定している。令和5年度は、パレットおおさき、大崎市社会福祉協議会、吉野作造記念館、まこと幼稚園、商工会議所の各団体の説明をいただいた。また、宮城県生涯学習課の委託による「みやぎ県民大学開放講座」を本学会場で開催したり、学生が地域の教育機関・自治体・その他団体等が主催するイベントに参加したりしている。

また1昨年度から、大崎市学生消防団に登録して活動する学生がおり、大崎市消防団活動の一翼を担っている。令和5年度に登録した学生が15名、令和4年度に登録した学生が9名である。

(15) 理事会、評議員会

- 令和5年5月28日（日）
 - ① 令和4年度の決算報告について
 - ② 令和4年度の事業報告について
- 令和5年8月5日（土）
 - ① 令和6年度の入学金、授業料、諸納付金等について
 - ② 授業料減免について
 - ③ まこと幼稚園名称変更について
- 令和6年3月3日（日）
 - ① 令和5年度補正予算について
 - ② 令和6年度事業計画について
 - ③ 令和6年度当初予算について
 - ④ 園則変更について
 - ⑤ 私立学校法改正に伴う寄付行為の変更について

(16) 監事監査

- 令和5年5月22日（月）
 - ① 令和4年度会計決算監査
- 令和5年5月22日（火）
 - ① 令和4年度会計決算監査報告

(17) 課題

- ① 学園経営基盤確立の中長期的展望の具体化
 - 学生数の確保
 - ・ 大崎中央高等学校との高大連携協定を具現化していく。

- ・大崎中央高校保育コースの生徒のエスカレート方式等の導入。
- ・東北高校との連携を検討する。(高大連携協定締結予定)
- ・年度当初から、学生募集委員会担当教員中心に県北・県外の高校を訪問し本学のPRを具体的に行う。4月～6月を主として、各校3回程度訪問できる計画を立てる。
- ・学長と副学長による高校訪問を継続する(県内36高等学校)
- ・数多くオープンキャンパスを開催し、本学の良さを知ってもらうよう努める。
- ・企業主催の進路ガイダンスに積極的に参加する。
- ・大崎地区の中学校に対しても広報活動を行う。
- ・大崎地区住民に対しても広報活動を行う。

○新規事業の開拓

- ・大崎市との連携を具体化する。
- ・塩釜市との連携を推進する。
- ・まこと幼稚園の同一法人化による連携の強化
- ・校地校舎の有効活用・・・地元企業研修会への2号棟ホール貸与等の地元貢献、大崎中央高校スポーツ少年団等への体育館貸与等
- ・入学試験に係る特待生制度を導入する

○優秀教員の確保(教員や講師の高齢化対策)

- ・小中退職校長の確保と幼稚園園長経験者の確保に努力する
- ・教員審査のための履歴書と教育研究業績書が必要 特に教職課程科目担当教員審査に耐えうる業績が必要

②学生の「社会人基礎力」の低下傾向と向上対策

- ・「オフィスアワー」の活用・・・教師サイドからの積極的呼びかけ
- ・講義時間内の助言指導
- ・日常生活にマナーやルールの指導助言
- ・各種行事における学生の積極的参加の促進・・・学生会活動の活性化

③学生の学習意欲向上策

- ・学習意欲向上 ⇒ 学生の姿の変容 ⇒ 地域の信頼 ⇒ 入学者増・就職求人増
 - ・無遅刻無欠席学生表彰
 - ・福祉活動マイスター表彰
 - ・成績優秀学生表彰
- } 卒業証書授与式時に表彰
- ・学習意欲がありながら経済的理由により就学困難な学生に対する支援と指導
 - ・優秀学生の入学意欲を高める方策・・・公務員希望者への指導助言
 - ・学生ホールの有効活用を図り、学生間の人間関係強化と学習への意欲向上へ繋げる
 - ・学生への昼食提供方策の検討(大名弁当やベーカリーとの連携、キッチンカーの導入等)

④学生への経済的支援策

- ・日本学生支援機構給付型奨学金の申請促進。
- ・日本学生支援機構奨学金の申請促進。
- ・宮城県保育士修学資金貸付事業(給付型奨学金)の申請促進。
- ・各種団体給付型奨学金の申請促進。
- ・学費の分割納入の周知等

⑤環境整備

- ・大学名を知らせる看板等の設置を考える。
- ・生徒が入学したくなるようなキャンパスづくりに努める。

【まこと幼稚園】

(1) 幼児教育

園児が楽しく遊びながら知識を伸ばしていくような教育。

地域の特性・幼児の状況を十分に考慮し、総合的かつ弾力的に教育を行う。

自分の目でよく見、聞いて、考えて自ら実行する力や自主性を育てるよう努力する。

さらにそれぞれの個性や才能を伸ばすような教育。

人と直接関わらう中から生涯に渡る人格形成の基礎を培う幼児期において幼稚園環境は普遍的なものでなければならない。コロナ対策が緩和され行事をはじめとする保育活動もほぼコロナ前に復活し、それら日常の様々な活動の中から得られる体験から、子供たちの成長は想像以上に著しく「教育目標」は達せられた。

(主な教育活動)

- ・漢字教育→童謡カルタ（3歳児）俳句（4歳児）都道府県カルタ（5歳児）
漢字絵本（全園児）
- ・体育教室→保育活動内（全学年 実施回数年13回）運動会での発表

(2) 主な行事の成果

コロナ感染対策緩和により、運動会・おたのしみ会はじめ保護者参加行事の多くの行事もほぼ従来通り実施することが出来た。避難訓練（年5回）、健康診断、歯科検診、交通安全教室、いもほり、園外保育（りんご狩り）クリスマス会、豆まき、卒園式、他。又、再開された地域の行事である「古川夏祭り」の創作お神輿パレードに初めて年長児が参加し、好評を得、子供たちにとって良い経験と思い出となった。

行事後の子どもの成長は著しい。練習の過程や行事の成果から得られたものが大であると思われる。ここ数年、コロナ禍により、中止、縮小されたことが悔やまれる。

(3) 保育環境の構築

・無償化になり、公的責任が問われる。教育の質向上を図るため、職員の研修は、再開した宮城県私立幼稚園連合会主催の大崎地区の実技研修には代表者6名が参加し地区の年間園内研修にも担当者を派遣した。今後も出来る限り研修や交流活動の参加等により、研鑽に力を注ぎたい。

・防災・防犯・安全計画としては、避難訓練（6回）の実施と共に保護者への引き渡し訓練を初めて行った。保護者連絡法をメールからアプリに変更・バス位置情報の導入は、共に多方面にわたり効果大であった。

・少子化・保育所増・保育所志向等による園児減を如何に食い止めるか園児募集対策を職員で話し合い、プレ保育の実施、広報活動（地域情報誌への公開、ホームページ・Instagramでの情報提供・パンフレット等の配置）を積極的に行い、前年度より新入園児は若干増えたが、卒園児が多かったため在籍数としては減となった。



～プレ保育～



～地域情報誌掲載記事～

・補助活動事業（預かり保育）

就労母親に対しての子育て支援（2号認定者）30名前後
無償化後、希望者が増え、フルタイムでの勤務者の割合が多くなってきた。

時間（平常保育日） 13時30分～18時00分
早朝預かり7時30分～
（長期休業中） 7時30分～18時00分

上記範囲内保護者の希望（勤務時間）する時間で対応。

※上記以外の実費徴収者（1回 500円）

臨時預かり保育（1号認定者）

保護者の都合による保育に欠ける時間（兄弟小中学校行事・通院・急用等に対応）

（4）その他事業内容

①保育内の体育教室（園児1人当たり 年13回実施）

課外体育教室

・希望者（有料）4歳児・5歳児・児童・回数（年30回）。

課外借室料金収入 R5年間 292,200円

・講師（カワイ体育教室より）

3 財務の概要

(1) 決算の概要

令和5年度には、令和5年4月1日学校法人明誠学園を吸収合併しているのもその分も含んでいる。

①貸借対照表関係【年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を表し、学校法人の財政状態を明らかにするものです】

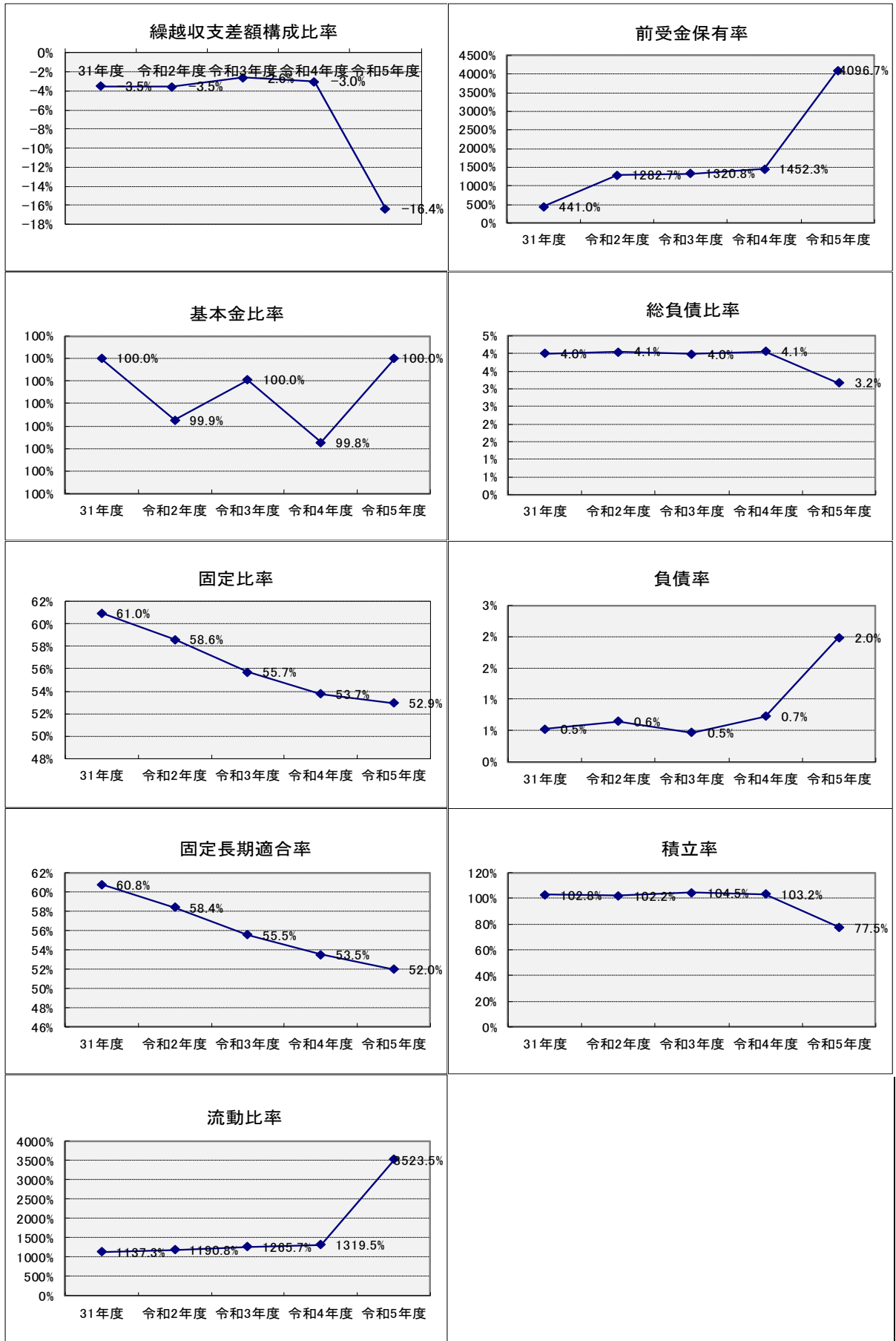
ア) 貸借対照表の状況と経年比較

科 目	(単位 円)				
	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	582,463,309	560,691,626	539,286,737	518,986,665	554,991,346
流動資産	412,322,090	436,057,023	468,671,819	487,450,103	527,672,770
資産の部合計	994,785,399	996,748,649	1,007,958,556	1,006,436,768	1,082,664,116
固定負債	3,500,100	3,751,900	3,137,100	3,935,800	19,370,900
流動負債	36,254,511	36,619,922	37,028,006	36,940,535	14,975,621
負債の部合計	39,754,611	40,371,822	40,165,106	40,876,335	34,346,521
基本金	989,946,298	991,730,793	994,144,438	995,772,371	1,225,570,635
翌年度繰越収支差額	△ 34,915,510	△ 35,353,966	△ 26,350,988	△ 30,211,938	△ 177,253,039
純資産の部合計	955,030,788	956,376,827	967,793,450	965,560,433	1,048,317,595
負債及び純資産の部合計	994,785,399	996,748,649	1,007,958,556	1,006,436,768	1,082,664,116

分類	比率	算 式 (×100)	評価	31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{(総負債 + 純資産)}}$	△	96.4%	95.9%	96.0%	95.9%	96.8%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	-3.5%	-3.5%	-2.6%	-3.0%	-16.4%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要繰入額}}$	△	100.0%	99.9%	100.0%	99.8%	100.0%
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	▼	61.0%	58.6%	55.7%	53.7%	52.9%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	▼	60.8%	58.4%	55.5%	53.5%	52.0%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	▼	60.1%	56.3%	53.5%	51.6%	51.3%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	△	39.9%	43.7%	46.5%	48.4%	48.7%
負債に備えている資産が蓄積されている	内部留保比率	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	△	36.4%	39.7%	42.5%	44.4%	45.6%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	△	3.67(年)	3.97	4.34	4.10	2.70
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	△	1,137.3%	1,190.8%	1,265.7%	1,319.5%	3,523.5%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金} - \text{預 金}}{\text{前 受 金}}$	△	441.0%	1,282.7%	1,320.8%	1,452.3%	4,096.7%
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	▼	4.0%	4.1%	4.0%	4.1%	3.2%
	負債率	$\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	▼	0.5%	0.6%	0.5%	0.7%	2.0%
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	△	102.8%	102.2%	104.5%	103.2%	77.5%

注: △高い方が望ましい ▼低い方が望ましい ~どちらともいえない

財務比率(貸借対照表関係)



固定資産：有形固定資産と特定固定資産とその他の固定資産があり、土地や建物、教育研究用機器備品、図書があります。

流動資産：現金預金、未収入金、有価証券などがあります。

②資金収支計算書関係【当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と支払資金の収入と支出の顛末明らかにするものです】。

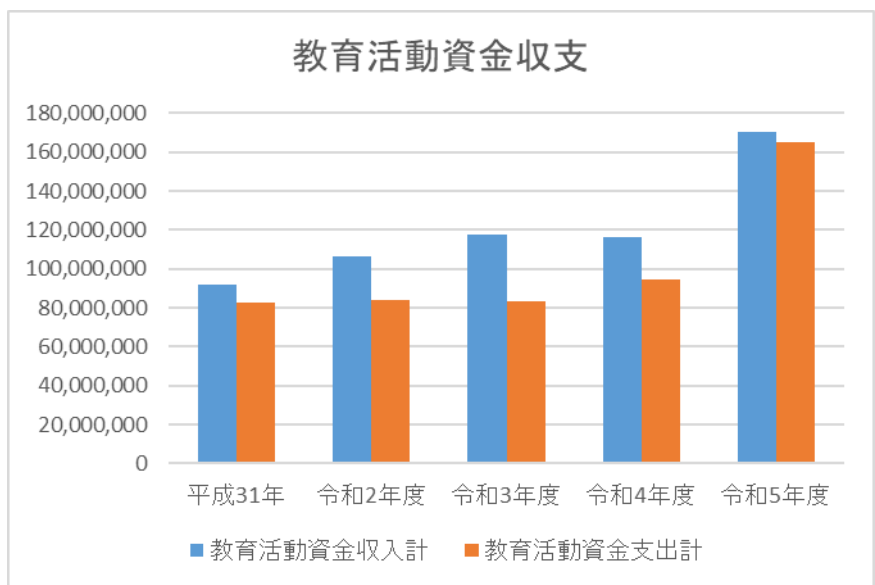
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(収入の部)					
科 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒納付金収入	74,884,230	80,876,320	90,773,600	86,934,660	113,931,165
手数料収入	1,839,400	1,974,600	1,954,200	1,652,000	951,300
寄付金収入	2,100,000	1,000,000	500,000	1,000,000	1,500,000
補助金収入	12,852,472	21,875,488	24,066,206	26,550,033	49,582,520
不随事業・収益事業収入					3,616,050
資産運用収入	3,989,097	4,567,769	14,589	12,521	13,173
雑収入	399,500	424,518	449,500	472,160	833,976
前受金収入	34,537,000	33,942,000	35,485,200	33,563,500	12,855,000
その他の収入	16,139,219	15,809,838	27,850,114	15,851,852	29,001,776
資金収入調整勘定	△ 30,605,000	△ 35,081,000	△ 33,942,000	△ 35,485,200	△ 34,609,425
前年度繰越支払資金	140,353,088	152,322,090	435,363,023	468,671,819	550,841,465
収入の部合計	256,489,006	277,711,623	582,514,432	599,223,345	728,517,000
(支出の部)					
人件費支出	57,887,969	53,879,051	55,515,790	56,056,782	112,459,856
教育研究経費支出	15,379,459	22,322,689	20,224,762	28,923,380	42,248,770
管理経費支出	9,549,857	8,002,345	7,809,078	9,791,934	10,419,136
施設関係支出	4,428,000	0	0	0	2,552,000
設備関係支出	979,878	3,145,088	2,000,612	2,983,523	4,278,921
資産運用支出	0	△ 260,000,000	0	0	0
その他の支出	17,374,064	17,633,670	29,886,879	17,041,750	31,557,946
資金支出調整勘定	△ 1,732,311	△ 2,634,243	△ 1,594,508	△ 3,024,127	△ 1,626,474
翌年度繰越支払資金	152,322,090	435,363,023	468,671,819	487,450,103	526,626,845
支出の部合計	256,189,006	277,711,623	582,514,432	599,223,345	728,517,000

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目	平成31年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	92,075,602	106,150,926	117,743,506	116,608,853	170,415,011
教育活動資金支出計	82,817,285	84,204,085	83,549,630	94,772,096	165,127,762
差引	9,258,317	21,946,841	34,193,876	21,836,757	21,836,757
調整勘定等	4,549,582	△ 387,068	1,047,795	△ 308,151	△ 308,151
教育活動資金収支差額	13,807,899	21,559,773	35,241,671	21,528,606	21,528,606
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	8,360,890	5,407,878	3,145,088	2,000,612	2,983,523
差引	△ 8,360,890	△ 5,407,878	△ 3,145,088	△ 2,000,612	△ 2,983,523
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 8,360,890	△ 5,407,878	△ 3,145,088	△ 2,000,612	△ 2,983,523
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	16,957,710	8,400,021	18,414,685	33,241,059	18,545,083
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入	14,828,964	19,828,316	20,377,607	27,320,703	15,864,373
その他の活動資金支出	275,064,469	16,293,265	△ 244,448,641	27,252,966	15,597,242
差引	△ 260,235,505	3,535,051	264,626,248	67,737	267,131
調整勘定等	0	33,930	0	0	△ 33,930
その他の活動資金収支差額	△ 260,235,505	3,568,981	264,626,248	67,737	233,201
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 243,277,795	11,969,002	283,040,933	33,308,796	18,778,284
前年度繰越支払資金	383,630,883	140,353,088	152,322,090	435,363,023	468,671,819
翌年度繰越支払資金	140,353,088	152,322,090	435,363,023	468,671,819	487,450,103

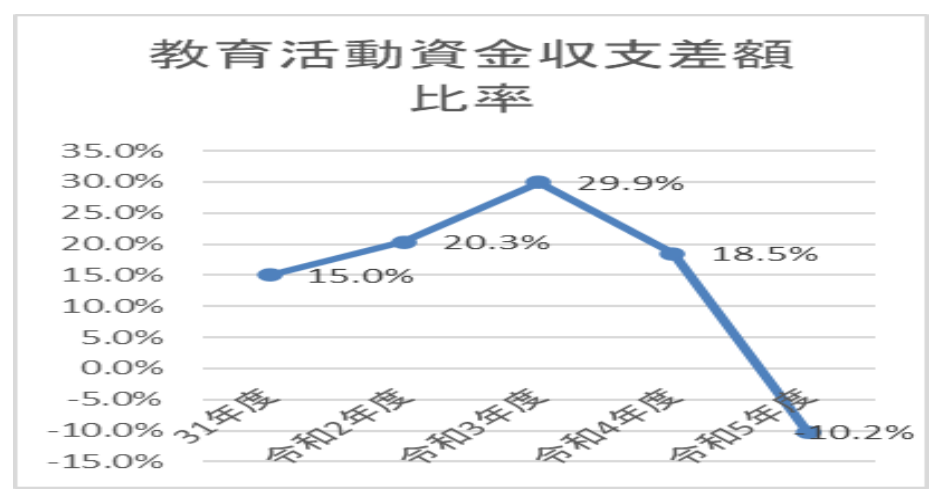
- 収入の部 学生生徒納付金収入：授業料収入、入学金収入、実験実習費収入、施設設備収入
 手数料収入：入学検定料収入、試験料収入、証明書手数料収入
 寄付金収入：一般寄付金、特別寄付金
 補助金収入：国庫補助金、地方公共団体補助金
 雑収入：施設設備利用料収入
 前受金収入：次年度の授業料・入学金等
 資金収入調整勘定：期末未収入金、前期末前受金
- 支出の部 教育研究費支出：学生を支援するための費用
 管理経費：教育研究のための間接的な経費または、教育研究に関係しない経費で法人用務に要する経費教職員の福利厚生費、学生募集のための広報費等が含まれる。
 翌年度繰越支払資金：翌年度に繰り越される現金預金



ウ) 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	評価	31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}} \times 100$	△	15.0%	20.3%	29.9%	18.5%	-10.2%

注 : △高い方が望ましい ▼低い方が望ましい ~どちらともいえない



③事業活動収支計算関係【「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分に分け収支バランスの状況を的確に把握できます。】

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

		(単位:円)					
		科目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	74,884,230	80,876,320	90,773,600	86,934,660	113,931,165
		手数料	1,839,400	1,974,600	1,954,200	1,652,000	951,300
		寄付金	2,547,700	1,000,000	500,000	1,000,000	1,500,000
		経常費等補助金	12,852,472	21,875,488	24,066,206	26,550,033	49,582,520
		付随事業収入	0	0	0	0	3,616,050
		雑収入	1,743,500	869,718	2,042,600	472,160	2,524,376
		教育活動収入計	93,867,302	106,596,126	119,336,606	116,608,853	172,105,411
	事業活動支出の部	人件費	58,735,669	54,576,051	56,494,090	56,855,482	114,597,401
		教育研究経費	38,620,354	45,197,193	41,760,370	50,522,831	68,627,928
		管理経費	12,127,022	10,044,612	9,680,110	11,476,078	11,980,653
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計		109,483,045	109,817,856	107,934,570	118,854,391	195,205,982	
教育活動収支差額		△ 15,615,743	△ 3,221,730	11,402,036	△ 2,245,538	△ 23,100,571	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	3,471,250	4,567,769	14,589	12,521	13,173
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	3,471,250	4,567,769	14,589	12,521	13,173
	支出の部	借入金利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	3,471,250	4,567,769	14,589	12,521	13,173
経常収支差額		△ 12,144,493	1,346,039	11,416,625	△ 2,233,017	△ 23,087,398	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	0	0	△ 2	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0	0
		特別収支差額	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		△ 12,144,493	1,346,039	11,416,623	△ 2,233,017	△ 23,087,398	
基本金組入額合計		△ 5,855,578	△ 1,784,495	△ 2,888,645	△ 1,627,933	△ 8,659,469	
当年度収支差額		△ 18,000,071	△ 438,456	8,527,978	△ 3,860,950	△ 31,746,469	
前年度繰越収支差額		△ 16,915,439	△ 34,915,510	△ 35,353,966	△ 26,350,988	△ 145,506,570	
基本金取崩額		0	0	475,000	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 34,915,510	△ 35,353,966	△ 26,350,988	△ 30,211,938	△ 177,253,039	
(参考)							
事業活動収入計		97,338,552	111,163,895	119,351,195	116,621,374	172,118,584	
事業活動支出計		109,483,045	109,817,856	107,934,572	118,854,391	195,205,982	

基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入と事業活動支出な差額で、基本金組入控除前の金額

これにより、基本金組入前の純粋な収支を把握することができます。

基本金組入額合計：学校法人が継続的に持ち続ける校舎、校地、教育用機器備品のような基本金対象資産で、年度内に支払った金額の合計です。

当年度収支差額：当年度の事業活動収入から事業活動支出を引いた差額から、当年度の基本金組入額を除いた額です。

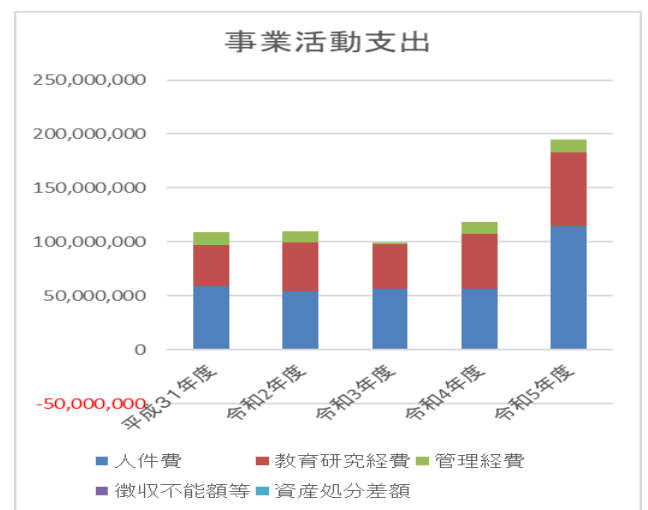
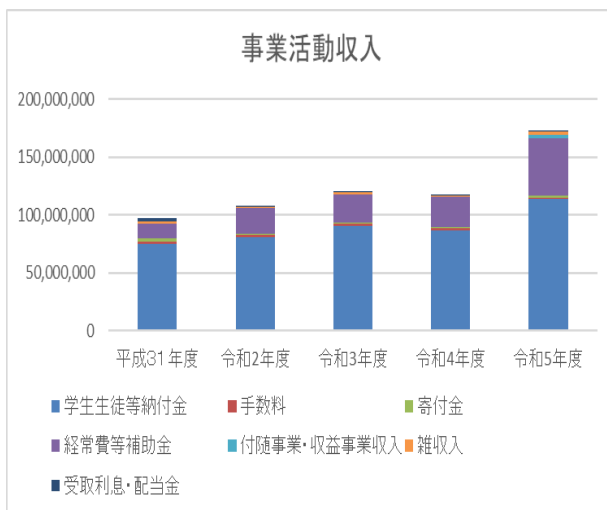
基本金取崩：基本金対象資産を継続的に所有する必要がなくなったとき、基本金を減少させることです。

翌年度繰越収支差額：前年度からの繰越収支差額に当年度収支差額を足した翌年度に繰り越しされる収支差額です。

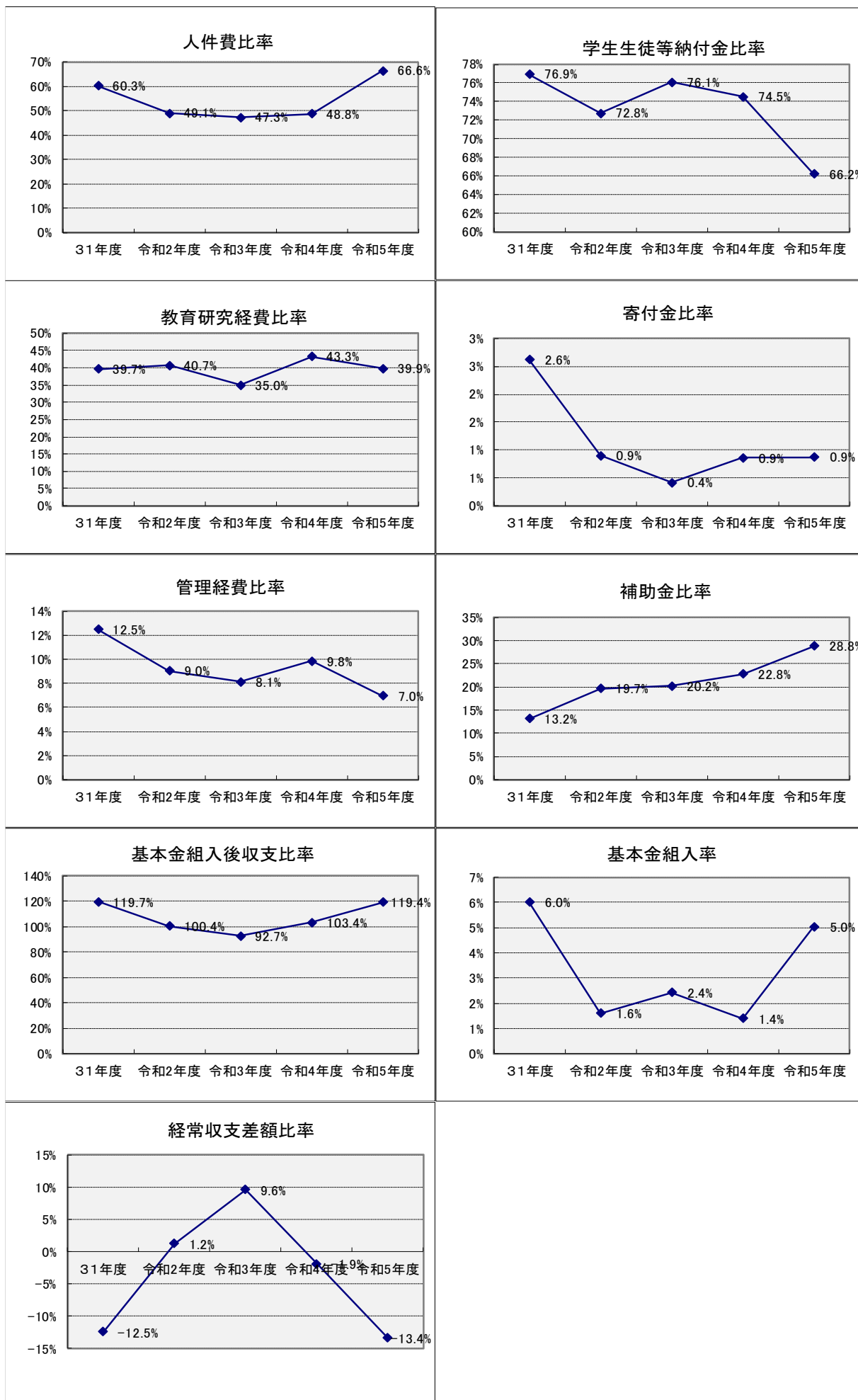
イ) 財務比率の経年比較

分類	比率	算式 (×100)	評価	31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-3.8%	-12.5%	9.6%	-1.9%	-13.4%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	76.9%	72.8%	76.1%	74.5%	66.2%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.6%	0.9%	0.4%	0.9%	0.9%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	13.2%	19.7%	20.2%	22.8%	28.8%
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	60.3%	49.1%	47.3%	48.8%	66.6%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	39.7%	40.7%	35.0%	43.3%	39.9%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	12.5%	9.0%	8.1%	9.8%	7.0%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.0%	1.6%	2.4%	1.4%	5.0%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	24.6%	23.6%	23.6%	21.7%	19.9%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	68.4%	68.4%	68.4%	61.2%	64.5%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	119.7%	100.4%	92.7%	103.4%	119.4%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-12.5%	1.2%	9.6%	-1.9%	-13.4%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	-16.6%	-3.0%	9.6%	-1.9%	-13.4%

注: △高い方が望ましい ▼低い方が望ましい ～どちらともいえない



財務比率(事業活動収支計算書関係)



(2) その他

①有価証券の状況

購入していない

②借入金の状況

借入金はなし

③学校債の状況

発行していない

④寄付金の状況

種 類	件数	
一般寄付金	2件	法人理事2名、

⑤補助金の状況

種 類	
国庫補助金	一般補助、特別補助、 授業料減免交付金
地方公共団体補助金	結核健診補助金（宮城県） 原油価格高等対策事業補助金 就職促進支援事業費補助金

⑥収益事業の状況

収益事業は行っていない。

⑦関連当事者等との取引の状況

取引はない

⑧学校法人間財務取引

取引はない

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和5年4月1日学校法人明誠学園まこと幼稚園を吸収合併している。短大は、定員50名に対し47名の入学者があったが、まこと幼稚園は、定員70名に対して大きく定員を割り込んだ。

そのため、学校の収支バランスの安定性を示す指標となる経常収支差額（経常収入－経常支出）は、昨年に続き2年連続マイナスとなった。私立学校振興・共済事業団の経営判断指標においては、B0の「イエローゾーンの予備的段階」となる。

以上のことから、入学定員を確保し、資産運用も安全なところで継続して行っていく必要性もある。寄付金については、ホームページに掲載しているものの一般からの寄付はほとんど見込めない状況である。同窓会を通じて寄付金募集をかけるなどPRに努めたい。補助金については、特別補助には申請できる項目がほとんどなく、総合改革支援事業に申請できる体制を整え採択を目指して補助金の増額を図っていかなければならない。

(4) 学校法人会計と企業法人会計との違い

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的には大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益の追求を目的としています。学校法人は教育・研究活動を目的としています。

企業会計は営業成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としています。学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることを主としています。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	利潤追求の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 活動区分資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
利益処分	なし	あり